

根岸 隆・渡部福太郎編

『日本の貿易』

岩波書店 1971.7 302 ページ

本書は既にいくつか公刊されている逗子コンファレンスの第8回目の議事録である。日本の貿易をめぐって重要と思われるテーマについて広範囲なそして密度の濃い討議が収録されている。日本の貿易が世界のなかで卓絶した形で成長しており、さらに国際収支の黒字定着というパターンに転換してきた背後には日本産業の国際競争力、貿易政策についての分析を必要とするし、さらに国際収支の調整にはいかなる改策が有効であるかが問題である。これらの問題の展望は序論の「日本の貿易」で与えられている。以下各章の要旨を簡単に紹介しながら、若干のコメントをつけ加えよう。(ただし本書は各章にすべて有益なコメントが付されているから評者のコメントは蛇足にすぎない。本書のような形式をとるときはコメントに対して各論文執筆者の Reply および討議全体にわたる Summary Report をつけ加えてもらえると読者にはありがたい。)

本書の第1部は国際分業と比較優位となっており、第1章は新開陽「国際分業パターンの決定因・展望」として、国際分業理論のきわめて詳細で要点をついたサーベイが行なわれている。ただ比較優位の決定因として需要側の要因を説明する説として「供給可能性」「水平分業」「余剰のはけ口説」をあげているが、これはいささか問題が残ろう。もっとも需要供給の作用は独立でないことは筆者も先刻承知であろうから、とくにとりたてていうことはないかもしれないが、供給可能説、余剰のはけ口説はどちらかといえば供給面にウェイトをおいた議論として解釈すべきではなかろうか。余剰吐け口説は国際貿易の機会のない場合には遊休になる未利用資源が相当量あることを前提にしており、その意味では需要要因が作用しているが、貿易の方向を決定する要因としては偏った資源の存在に重点がおかれている。供給可能説は二つの側面をもち、スコッチウイスキー、スイスの時計のように外国の消費者が諸種の理由で特定の生産物に非合理的な愛着をもっているようなケースは需要面の考慮が必要となるが、別の面として、たとえば新生産物の供給のように技術的な理由——この要素については筆者は別の項目できり離して扱っているが——あるいは特定の投

入物が特定の国にだけしかえられない場合のように、供給側の要因が強く働く場合がある。

戦後の世界貿易における工業国間の工業品貿易の伸びがいちじるしく、このいわゆる水平分業を解明するために伝統的な分業理論を新たな角度から検討することが行なわれると同時に新しい理論がいくつか提示され、検討されつつある。(この経緯については第1章で展望されている。)

第二章根岸隆「収穫逦増と貿易利益」は、比較的同質的な工業国間の分業を説明するために、収穫逦増と国際分業の成立を説明しようとした小島清氏の理論を手がかりとして、マーシャルの外部経済にもとづく収穫逦増のもとでの同質国間の貿易利益を解明している。小島氏の主張が成立しうる条件を厳密に規定しているのであるが、渡辺太郎氏のコメントにあるようにアウタルキー時の価格の設定について問題があろう。また工業国間の水平分業の解明には不完全競争の要素をかかわらしめる必要があると考えられるが、どうであろうか。

また工業国間の貿易についてはさらに第8章小島清「工業国の比較優位構造」がある。小島氏は従来の伝統的分業論であるヘクシャー・オリーンの要素賦存比率理論では説明できない工業国間の水平分業を合意的分業とか前記の逦増収穫の原理によって説明しようと試みてきている。この章では要素賦存理論を工業国の輸出シェアを用いて実証的に検討しようと試みており、かなりの範囲の工業国間の貿易が要素賦存比率で説明できるとしている。しかし理論モデルで無視されている需要構造が水平分業の大きな決定因で、要素賦存理論によって水平分業がすべて説明されないから、別に水平分業の理論の展開が必要であるとする。ただしこのような結論に到達するためにはコメントによって指摘されているように、ヘクシャー・オリーンの仮説の検証方法が間接的であり、飛躍があると思われる。

本書の第2部は国際収支の計量分析となっていて、第3章天野明弘「わが国の輸入需要とその変動」、第4章田中一盛「経済成長と経常海外余剰」、第5章桐谷維「外国為替レート変更の貿易収支に及ぼす効果」から成っている。天野氏の論文は日本の輸入需要をディスアグリケートなレベルで説明できる計量モデルを構成することを狙いとしている。天野氏のいうように国際収支の変動を問題とする場合には、総輸入額を一つまたは二つの輸入関数で説明することは不満足な結果しかえられないかもしれないし、また輸入のように決定因が多様である場合には、マクロ的輸入関数の推定を改善するためにも

ディスアグリゲーションを行なう必要があるだろう。そして結論として、輸入成長率の変動が国内経済活動のそれよりも大幅であり、その理由としては、輸入需要の経済活動変数に関する弾力性が1よりも大きいこと、それにもまして、輸入需要が経済活動水準だけでなく、その変化率または成長率にも依存し、輸入需要はしばしばその両者から同方向への影響を受けていることがあげられている。この論文に対して浜田宏一氏が与えたコメントに加えて次の点が問題になるのではなかろうか。一つは貿易自由化などの政策が輸入に与えた影響をどのようにきり離すのか、次は産業構造の変化と輸入構造との関連を固有の輸入需要とどのような関係におくのかという問題である。天野氏の分析対象期間は1961～67年になっているが、この期間では本書の冒頭の序論的考察のなかで指摘されているように国際収支の赤字基調から黒字基調への転換がすでに行なわれつつある。そしてそれを支える要因の一つとして輸入需要の弾力性の上昇があげられているのであるが、本章も対象期間をもう少し前に遡り、かつ適当な期間に区切ってみて、いわゆる構造的な側面の変化の影響をも摘出してもらいたかった。また貿易政策のもたらす効果も見逃せないことは第9章の山沢論文でも指摘されているところである。

国際収支に関する計量分析を試みている他の二つの論文のうち田中論文は日本の経常勘定収支尻と経済成長の関係について、黒字解消のための諸政策が限界輸入性向の変化に反映されるものとしてシミュレーション分析を試みている。ただし氏自身も「ここで計算された諸結果から、日本経済に対する政策的勧告をひき出そうとしてもそれは無理であることを予め明確にしておきたい。というのは非常な単純化のため日本経済にとって考慮すべきいくつかの点が抜けているからである」と断っている。桐谷論文は諸国の外国為替レートが変更されるとき、当事国の貿易収支および他の経済諸変数ばかりでなく、残余国の国民経済に与える波及効果を計測しようとするものである。本稿はポンド、フランスフランの切下げ、西ドイツのマルク切上げ効果の吟味、さらに——円の切上げが現実政策として狙上にのぼっていない時期に書かれたものであるが——円の切上げについても切上げ幅について3つのケースを想定し計測を行なっている。その計測の結果は「円の切上げ率が大なるほど日本の貿易収支の黒字幅が大きくなるという驚くべき結論」がひき出される。この結果は桐谷氏のいうようにたしかにありうべき結果ではあるが、他の同様な試みをしたいくつかの研究の結果と比べれば驚くべき結果であることには違いな

い。田中論文に対しては主としてモデルのたてかたに関する森口親司氏のコメント、桐谷論文に対しては金子敬生氏の主としてパラメーターの統計的有意性についてのコメントがあるが、これらのコメントにさらに私自身つけ加えるべきものをもっていない。

第3部は貿易政策に関する二論文、第6章渡部福太郎「日本の貿易政策」、第7章並木信義「1980年の世界貿易と国際経済政策」から成る。渡部論文は1960年代の貿易自由化が一方ではいわゆる国際競争力がないとみられた品目についての関税の引上げが実施されたことに注目し、関税賦課が国民的厚生に与える影響を測定しようと試みている。関税引下げ(あるいは撤廃)の効果の指標として、関税の引下げによる国内価格の低下率によるものと、関税賦課による輸入需要の変化(いわゆる消費者余剰にあたる部分と、輸入需要の減少分に関税賦課前の価格をかけた部分)による2種類の指標による計算を行なっている。その結果は農林水産物および原料品の関税コストの下落は油脂類を除いては小さく、製造工業品の方のコスト低下の方が相対的に大きいことが示されている。この種の試みは従来みられないだけに興味あるものといえてよい。測定の基準としてはもっぱら消費者(原材料の使用者も含めて)の側面だけが配慮され、生産者に対する関税のもつ保護効果が考慮されていない。またたとえこれを考慮したとしてもこれらの効果は静態的な効果だけに限定されてしまう。また数量制限の撤廃はかりに関税の引上げが随伴しても、恣意的な数量制限から価格メカニズム主導型へと経済体質を転換させていく。そこには競争による刺激とか能率への配慮も入りこむ余地が拡大されていくのであって、関税の引下げが数量制限の撤廃と同時に進行されれば、なおさらその効果は強まるであろう。これら動態的な効果の測定については諸種の困難はあろうが、なんらかのきっかけを示してもらいたかった。日本の貿易政策というテーマにしては関税の厚生効果——それもかなり限定された範囲の——にだけ止まっているのはもの足りない。

並木論文は渡部論文と比べてこれはまた雄大な構想にもとづいて1980年の世界貿易の構図とそれに関連した国際経済政策にふれている。並木氏は1980年の世界貿易の構図をえがくに当り、世界平和維持という価値基準を採用し、その具体的側面として、(1)世界貿易の自由化の推進、(2)国際貿易の高成長の維持促進、(3)東西関係の緊張緩和、南北問題解決の促進、(4)平和共存体制の定着化とわが国の安全保障をあげている。そしてこれらの目標を達成する国際経済政策としてNAPFTA(北

大西洋自由貿易地域)の結成を提唱する。世界平和の維持達成、およびその下位目標としての4つの目標については評者も大いに共感をおぼえる一人であるが、それがいきなり NAPFTA の結成と一義的に結びつくものかどうかには疑問を感じる。またコメントで坂下昇、小野旭の両氏が指摘しているように予測の前提に余り強い価値目的が入りすぎて、他の alternative なケースを排除してしまうことは危険であろう。

第4部は貿易構造に関する2論文、前出小島論文と山沢逸平「世界貿易の結合度分析」から成っている。小島論文については前にふれたが、山沢論文では貿易結合度というツールを用いて世界の分業構造を明確化しようとしている。貿易結合度を貿易補完度、国別偏向度に分解して世界貿易マトリックスの分析に応用している。これらの結果いくつかの成果をえているが、それらについては柴田裕氏のコメントに詳しいから特につけ加える必要はない。小島、山沢の両論文とも世界の分業構造を明らかにすることを目的としたものであるが、前にもふれたように国内の産業構造がどのようにからみ合うのかを明らかにする研究も欲しかった。本書でいう貿易構造は世界の分業構造であり、各国の国民経済的視点からみた貿易構造がいかに世界の分業構造とからみ合い、またそれが国内の産業構造と関係するのかが、もっと究明されなくてはならない。

本書では最後に宇野健吾「国際貿易と国際通貨制度」が収められているがこのテーマはまた独立のシンポジウムを形成するほどのテーマであるので本稿では紙数の関係で省略する。

【相原 光】

渋谷 行 雄

『消費者需要の分析』

東洋経済新報社 1971. 12 334, iii ページ

〔I〕 本著は、おしまれながら若くして永眠した故渋谷行雄氏による文字通りの「ライフ・ワーク」である。氏の研究は、(晩年の一時期を除けば)消費行動の計量分析と、それに必要な計量経済学の方法に集中されてきた。その蓄積結果をまとめ上げたのが本著であり、永年の研究成果が氏自身の手によって存命中にまとめあげられていたことは、われわれにとってせめてものなぐさめといえよう。

〔II〕 本著を理解するにあたっては、次のような特色を念頭においておく必要がある。第1の特色は、氏の計量経済学に対する厳格な態度と関連がある。わが国の「計量経済学的分析」のなかには、どちらかというファクト・ファインディングに重点がおかれ、厳密に経済理論との対応関係を明確にしていない分析も少なくない。渋谷氏は、このような分析方法には批判的であり、本格的な計量経済学的接近がすすめられる必要性を強調してきた。本著の構成は効用関数の定式化からはじまり、それより導かれた需要関数をわが国のデータに適用するまでの一連の作業よりなっており、渋谷氏の本来の主張が明確にあらわれている。この意味では、辻村江太郎氏による『消費構造と物価』、勁草書房、1968年とならんで、消費分析の分野における本格的な計量経済学的研究であるといってもさしつかえあるまい。

第2の特色は、ストーン流の資産仮説の強い影響が見出されることであろう。わが国の消費分析では、ボーナス効果等の関連でフリードマン流の恒常所得仮説的接近や、辻村氏等にみられる習慣仮説的接近が主流を極めており、1930年代より英本国でおこなわれてきた研究に関する関心は比較的一部の人々に限られていた。しかし、消費者の行動が、フローである年々の消費に限定されるものではなく、その資産保有計画によっても決定的な影響をもっていることは確かである。このような認識は恒常所得仮説等にもみられるけれどもストーンの分析の特質は収支勘定、資産勘定のバランスを陽表的に考えながら消費行動の分析をすすめていく点にあり、わが国のデータについての応用可能性も充分検討に値するものである。渋谷氏の著書は、この意味でも高く評価されるべきであろう。

第3の特色は本著が統計資料の吟味という点でも興味ある業績をあげている点である。一般に計量経済学的分析を中心とするわが国の研究書では、統計資料のとりあつかい方が適当でないものも少なくない。本著においては、既発表の統計データが慎重にとりあつかわれているだけでなく、「付録1」では、所得、支出項目別消費、資産等の推計までがおこなわれている。この推計結果自体については、部分的に改良の余地はあるようにも思われるけれども、その欠点は決定的なものではない。むしろ、ほとんど独力でこのような細かい推計をおこなってきた氏の努力に敬意を表すべきであろう。

第4の特色は、本書が「研究書」的部分と「教科書」的部分が混在しているということであり、読者が若干のとまどいを感じることも予想される。同著の山田勇氏に